

アマゾン ドットコム (AMZN)

信買

【セクター】 インターネット通販・クラウド

信売

【市場】 NASDAQ

【企業概要】

ネット通販事業を米国のほかドイツ、日本、英国などを中心に展開する世界的な大手です。クラウドサービスでも高い市場シェアを誇っています。また、音声アシスタントAlexaを搭載するスマートスピーカーの「Echo」や動画配信サービスの「プライム・ビデオ」、広告事業なども注目されています。セグメント別売上高比率は北米が61%、海外が22%、AWS（クラウド）が17%です（2024年12月期）。創業者のジェフ・ベゾス氏は2021年7月でCEOを退任して、現在は会長に就任しています。

【業績】（単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%）

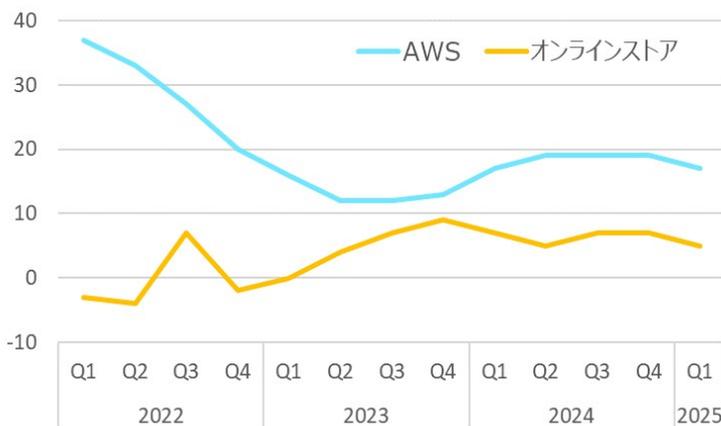
決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
23.12期	574,785	30,425	2.90	0.00	19.4	17.5	38.2
24.12期	637,959	59,248	5.53	0.00	27.0	24.3	45.8
25.12期（予）	695,168	66,865	6.19	0.00	34.0	20.4	-

※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

（出所）BloombergのデータよりSBI証券作成

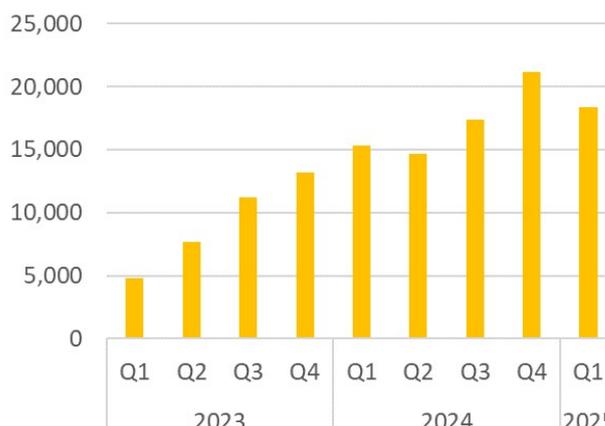
【主要指標】

オンラインストア及びAWSの売上高成長率（%、前年比）



（出所）Bloombergのデータ、会社資料よりSBI証券作成

営業利益（100万ドル）



（出所）会社資料よりSBI証券作成

【会社の見方】

同社は地球上でもっとも顧客中心主義の企業になることを目指しています。1997年の上場以来、大切にしている哲学が「Day1（今日が1日目）」というものです。「Day1」を忘れないように、当時、株主へあてられた手紙（1997 Letter to Shareholders）が毎年年次報告書に掲載されています。売上高ではAWSの比率は3セグメントの中で最も低いですが、営業損益で見ると北米事業が250億ドルの黒字、海外事業が38億ドルの黒字、AWSが398億ドルの黒字と利益面ではAWSが最も重要となっています（2024年12月期）。

【見通し・注目点】

2025年1-3月期の売上高は前年比9%増の1557億ドルで市場予想を上回り、営業利益も上回りました。営業利益は増収効果と費用抑制で同20%増となり収益力が拡大傾向です。主力のオンラインストアの売上高は同5%増で市場予想を上回りました。AWSは同17%増で市場予想とほぼ一致となり引き続き牽引役です。サブスクリプション（アマゾン・プライム等）は同9%増、広告は同18%増と堅調です。会社側の25年4-6月期の営業利益見通しは130-175億ドルで、市場予想を下回りました。業績見通しは関税や貿易政策などの影響を受ける可能性があるとの見方を示しました。

本レポートに関するご注意事項

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客さまが損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号、商品先物取引業者
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会